

基調講演

変革期にある日本の下水道事業の方向性について

——横浜市経営計画の方向性を踏まえて——

加藤 裕之
Kato Hiroyuki

東京大学大学院 工学系研究科都市工学専攻
下水道システムイノベーション研究室 特任准教授

プロフィール

1986年 建設省下水道部に入省
2000年 滋賀県下水道計画課長
2013年 国土交通省下水道部 流域管理官
2016年 同 下水道事業課長
2020年 東京大学大学院都市工学専攻 下水道システムイノベーション研究室 特任准教授

著書 「フランスの上下水道経営」日本水道新聞社など

委員

日本下水道協会 GX委員会・委員長
国土交通省 PPP/PFI手法選択ガイドライン改定委員会・委員
国土交通省 AIを活用した下水処理場運転操作DX検討会・座長
横浜市下水道経営研究会・委員



1. はじめに

横浜市は近代下水道150年を迎えました。私は昭和35年に横浜市で生まれ育ちましたが初めて水洗トイレを使用できた時の感動は今でも覚えています。また、私の家の近所には赤茶色に汚れた大岡川が流れていましたが、今では鯉が元気に泳ぐ姿が見えるまで美しくなりました。市民の生活環境や水環境への横浜市の貢献に敬意を表します。そして、縁あって現在、横浜市下水道事業経営研究会の委員をさせていただいています。その中では主要課題として、低炭素社会、ゲリラ豪雨対策、DX、官民連携等が議論されています。本講演では、横浜市にリードを期待するこれらの新たな全国的課題と方向性についてお話しします。

2. 低炭素社会への貢献について

低炭素社会への貢献が下水道の全国的な目標になると期待しています。様々な政策や技術開発が進められていますが、「処理場を一つのシステムとする中長期目標像」が必要と考えます。処理場は多種多様な装置で構成され、様々なタイミングで耐用年数を迎えますが、システムの将来目標像を明確にし、それを実現するための機能アップを図る必要があります。

また、「まちづくり」の視点も重要です。低炭素社会への下水道の貢献を効率的・効果的に行うためには、創ったバイオエネルギーの利用者、同様の資源を有す

る環境部局や農林部局との連携が求められます。

3. ゲリラ豪雨対策

地球温暖化により豪雨の増加が確実視されています。その中で効率的に都市浸水対策を行うには、ハードとソフト、河川との連携等の基本的コンセプトに加えて、都市空間の最大限の利用が求められます。雨水調整池等の施設整備に加えて、グリーンインフラ等の都市空間を効果的に組み合わせていく必要があります。

4. DX及び官民連携等

DXの活用と官民連携PPPの進展は効率的なマネジメントなど今後の日本の下水道政策に必要な要素です。DXについては、「誰の、何のための（どんな幸せをもたらす）DXなのか？」の明確化と管理データの「透明性」がポイントになります。また、PPPについては、官か民かという二項対立でなく、相互に強みと弱みを補完するような融合が必要と考えています。

5. おわりに

日本の下水道事業は、多様な課題の中で新たなステージを迎える変革期にあります。横浜市には、市民に貢献するとともに、今後とも日本の下水道事業のリーダーとしての牽引を期待します。